



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大水

コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務広報部長 (氏名) 小田 幸一

TEL 06-6469-3000

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	108,249	△0.6	317	24.1	381	8.7	141	△54.2
22年3月期第3四半期	108,898	△14.9	255	—	351	—	308	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.27	—
22年3月期第3四半期	22.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	27,910	3,895	14.0	283.42
22年3月期	21,213	3,809	18.0	276.61

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,895百万円 22年3月期 3,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△0.7	340	0.8	400	△6.7	300	△6.7	21.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	15,324,819株	22年3月期	15,324,819株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,579,004株	22年3月期	1,552,509株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	13,758,015株	22年3月期3Q	13,864,673株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直し等一部に改善の兆しが見られたものの、円高による業績悪化懸念や、雇用、所得環境の低調を背景として個人消費も低迷し、回復感に欠ける状況で推移しました。

当水産流通業界におきましては、今夏の猛暑の影響と消費の低迷等により魚介類の取扱数量が減少し、年末商戦に入り魚価は堅調に推移したものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,082億49百万円（前年同期比0.6%減）となりましたが、販売費及び一般管理費を削減した結果、営業利益3億17百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益3億81百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、特別利益に貸倒引当金戻入益71百万円を計上し、特別損失に投資有価証券評価損1億88百万円を計上したこと等により四半期純利益は1億41百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて66億97百万円増加し、279億10百万円となりました。これは受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて66億10百万円増加し、240億14百万円となりました。これは支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて86百万円増加し、38億95百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2億66百万円計上し、仕入債務が46億53百万円増加したものの売上債権が64億4百万円、たな卸資産が7億8百万円増加したこと等により、21億36百万円の支出（前年同期は11億21百万円の支出）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻及び貸付金の回収による収入等により、1億93百万円の収入（前年同期は78百万円の収入）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、21億22百万円の収入（前年同期は8億55百万円の収入）となりました。

④現金及び現金同等物

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は20億61百万円（前連結会計年度末比180百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061	1,981
受取手形及び売掛金	16,408	9,957
商品及び製品	2,427	1,719
繰延税金資産	132	207
その他	175	144
貸倒引当金	△277	△229
流動資産合計	20,928	13,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	948	1,014
土地	3,388	3,388
その他（純額）	198	219
有形固定資産合計	4,535	4,622
無形固定資産	67	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281	2,626
長期貸付金	309	314
破産更生債権等	2,364	2,420
固定化営業債権	831	902
繰延税金資産	20	19
その他	56	55
貸倒引当金	△3,485	△3,605
投資その他の資産合計	2,379	2,733
固定資産合計	6,982	7,432
資産合計	27,910	21,213

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,702	7,119
短期借入金	7,022	4,824
未払金	549	454
未払法人税等	31	50
未払費用	84	65
賞与引当金	121	209
その他	236	173
流動負債合計	19,747	12,898
固定負債		
長期借入金	455	471
退職給付引当金	2,756	2,914
役員退職慰労引当金	91	94
長期預り保証金	384	390
再評価に係る繰延税金負債	430	430
繰延税金負債	43	77
その他	105	126
固定負債合計	4,267	4,506
負債合計	24,014	17,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	788	647
自己株式	△704	△698
株主資本合計	4,449	4,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	257
土地再評価差額金	△761	△761
評価・換算差額等合計	△553	△503
純資産合計	3,895	3,809
負債純資産合計	27,910	21,213

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	108,898	108,249
売上原価	103,615	103,079
売上総利益	5,283	5,170
販売費及び一般管理費	5,028	4,853
営業利益	255	317
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	81	65
受取賃貸料	93	92
天然ガス売却額	52	50
その他	40	11
営業外収益合計	276	221
営業外費用		
支払利息	82	54
賃貸費用	43	45
天然ガス売却原価	48	51
その他	6	4
営業外費用合計	181	156
経常利益	351	381
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
役員退職慰労引当金戻入額	135	—
貸倒引当金戻入額	—	71
特別利益合計	135	89
特別損失		
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	10	188
固定資産除却損	7	—
特別損失合計	17	205
税金等調整前四半期純利益	469	266
法人税、住民税及び事業税	50	52
法人税等調整額	110	72
法人税等合計	161	124
少数株主損益調整前四半期純利益	—	141
少数株主利益	—	—
四半期純利益	308	141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469	266
減価償却費	156	137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△138	△157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△468	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△291	△72
受取利息及び受取配当金	△89	△67
支払利息	82	54
有形固定資産廃棄損	9	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,405	△6,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	△708
その他の資産の増減額 (△は増加)	486	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,840	4,653
その他の負債の増減額 (△は減少)	△688	114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	△2
その他	—	1
小計	△1,216	△2,094
利息及び配当金の受取額	90	67
利息の支払額	△82	△49
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	86	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	0	27
有形固定資産の取得による支出	△26	△9
貸付けによる支出	△94	△0
貸付金の回収による収入	204	86
その他	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	2,197
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△16	△16
自己株式の純増減額 (△は増加)	△14	△5
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△64	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	2,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187	180
現金及び現金同等物の期首残高	2,328	1,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,140	2,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。